



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL <https://www.streammedia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 2021年3月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,270	—	△1,200	—	△1,206	—	△1,241	—
2019年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △1,229百万円 (-%) 2019年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△22.61	—	△21.7	△13.4	△28.1
2019年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	8,997	6,049	63.6	49.65
2019年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,720百万円 2019年12月期 -百万円

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,228	△5	2,733	3,485
2019年12月期	—	—	—	—

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,861	60.7	△322	—	△307	—	△309	—	△2.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	115,213,831株	2019年12月期	16,520,351株
2020年12月期	9,563株	2019年12月期	9,351株
2020年12月期	54,893,980株	2019年12月期	16,511,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,240	△30.6	△1,212	—	△1,227	—	△1,242	—
2019年12月期	6,113	△13.4	71	△3.1	73	△1.0	△483	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△22.64	—
2019年12月期	△29.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	8,843	5,958	64.6	49.59
2019年12月期	5,190	4,248	80.7	253.75

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,712百万円 2019年12月期 4,189百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,793	60.2	△296	—	△300	—	△2.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注) 2021年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により、企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで、景気が急速に悪化いたしました。感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費は持ち直しつつも、国内外の感染者数が再度増加傾向にある等、収束時期が見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府によるイベント開催制限や渡航制限等により、海外アーティストのオフラインでの大型イベント開催は依然として難しい状況が続いております。またCS・BSデジタル放送の契約者数は年々減少傾向にある一方で、ステイホームに伴う巣ごもり消費が増加する中、OTT（ネット配信による動画配信）サービスへの注目度は更に高まっており、このような視聴スタイルやコンテンツ配信プラットフォームの多様化に伴い、韓国コンテンツが脚光を浴びる機会がさらに増加しております。

このような経営環境の中、当社におきましては、8月1日付で株式会社SMEJの吸収合併を実施し、企業規模及び事業ポートフォリオを拡大するとともに、コンテンツの充実やプラットフォームの有効活用など、当社の主要事業でのシナジー創出が期待されております。また、主要事業である放送事業において、専用チューナーなしで視聴可能なCS110度で『KNTV 801』のサービスをスタートした他、上記合併に伴う株式会社Beyond Live Corporationの子会社化を機に、オンライン配信事業をスタートし、オンライン公演『Beyond LIVE』を開催する等、新規事業の開拓も積極的に進めております。さらに10月28日付でNAVER Corporationを割当先とする第三者割当増資により約27.5億円を調達したことで、今後オンライン配信事業をはじめとした新規事業の推進を更に加速化させるための体制も整えております。

しかしながら、本来は株式会社SMEJとの合併により売上高及び営業利益の前事業年度比大幅増を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、株式会社SMEJの収益の中核を担っていたオフラインコンサートを合併後一度も開催できず、それに伴いグッズの販売やファンクラブ事業、音楽事業も滞る等、未曾有の事態となった他、合併費用及び『KNTV 801』放送開始のための初期費用が発生したこと等により、営業損失が発生致しました。

また、これまで開発を進めておりましたエンターテインメント事業に付随したソフトウェア仮勘定をオンライン配信事業に転用予定でありましたが、再検討の結果、転用する部分が少なく、また転用した場合には別途多額の開発費用が発生することから、2020年12月期第4四半期累計期間において39百万円の減損損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,270百万円、営業損失は1,200百万円、経常損失は1,206百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,241百万円となりました。しかし、これらは主に一時的な外部要因や今後の当社の成長に必要な投資によるものであり、今後通常通りのビジネスを再開することにより改善・回収できるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ライツ&メディア事業)

放送事業では、近年の視聴スタイルの多様化に対応し、チャンネルの競争優位性の向上を目指す観点から、既存の『KNTV』、『DATV』、リニア配信の『Kchan! 韓流TV』の3チャンネル体制の見直しを行いました。その結果、2020年6月より専用チューナーなしで視聴可能な『KNTV 801』の放送を新たにスタートし、より時代に合ったサービスの提供を目指すとともに、『Kchan! 韓流TV』の閉局を決定し、選択と集中による収益構造の改善に向けた基盤作りを行いました。

また新たにスタートしたオンライン配信事業のオンライン専用公演『Beyond LIVE』では、エスエム・エンターテインメント・グループとJYPエンターテインメントのタグにより、東方神起やSuper M、TWICE等、両社所属の人気アーティストが続々出演し、大きな話題となりました。直近では、東方神起がデビュー17周年を記念しオンラインファンミーティングを開催した他、NCT初となるメンバー総出演でのコンサート『Beyond LIVE - NCT : RESONANCE 'Global Wave'』を開催し、世界124カ国20万の視聴者が熱狂する等、注目度は更に高まっております。

版權事業では、引き続き大型ドラマ版權の自社テレビ局での放送をはじめ、CS・BSでの放送決定やDVD・VOD化事業も好調に推移しております。

しかしながら、『KNTV 801』放送開始に伴う初期費用、『Kchan! 韓流TV』の閉局費用等、今後の収益改善に向けた大々的な舵切りを行ったことに伴う一時的な費用が高んだ結果、売上高は3,231百万円、セグメント損失は194百万円となっております。

(エンターテインメント事業)

イベント・コンサート事業では、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント開催制限や渡航制限により、オフラインコンサートの開催が中止・延期され、それに伴いMD事業やファンクラブ事業も厳しい状況が続く中、オンラインを活用した各種イベントを開催する等、政府のガイドラインに沿ったイベント開催を模索してまいりました。

マネジメント事業においてもオンラインイベントや各種メディアに当社が日本マネジメントを行うエスエム・エンターテインメント所属のアーティストが出演し、注目を集めました。

また音楽事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的にリリースが滞っていたものの、年末にかけてBoAやSUPER JUNIOR-K.R.Y.等のアルバム・CDを続々リリースする等、通常のビジネスを再開しつつあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント開催制限により、合併後オンラインコンサートを一度も開催できなかったこと、またそれに伴いMD事業やファンクラブ事業、音楽事業も全体的に滞る等、かつてない極めて厳しい状況となったことから、売上高は1,037百万円、セグメント損失は307百万円となっております。

(その他事業)

その他事業では、売上高は1百万円、セグメント損失は13百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,997百万円となりました。流動資産は8,801百万円となり、主な内訳は、現金及び預金3,485百万円、売掛金2,109百万円、コンテンツ事業権1,824百万円であります。また、固定資産は195百万円となり、主な内訳は、有形固定資産33百万円、無形固定資産55百万円、投資その他の資産106百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,947百万円となりました。流動負債は2,931百万円となり、主な内訳は買掛金2,474百万円であります。また、固定負債は16百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,049百万円となりました。株主資本は5,720百万円となり、主な内訳は資本金5,969百万円、資本剰余金3,366百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,485百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,228百万円の資金の減少となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額326百万円、前渡金の減少額465百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、税引等調整前当期純損失1,240百万円、仕入債務の減少額746百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入9百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,733百万円の資金の増加となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,734百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出5百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2021年1月1日~2021年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として先行きは不透明であります。ワクチンの接種が現実的な状況となりつつあり、また夏には東京五輪が開催予定であることから、少しずつ回復傾向に向かうものと予想されます。当社グループにおきましても、当面の間は新型コロナウイルス感染症の拡大によりオフラインでの大型イベント開催が難しく、それに伴いグッズ販売も通常通り行えない状況が予想されるものの、下半期からは徐々に通常のビジネスが可能になると予測し、常に準備を行っております。

このような状況のもと、当社のライツ&メディア事業におきましては、主要事業である放送事業において、引き続き選択と集中を通じた既存体制の抜本的な見直しにより、看板チャンネルであるKNTVにリソースを集中させ、収益構造の改善を図ってまいります。また、新規事業であるオンライン配信事業においては、引き続き当社子会社である株式会社Beyond Live Corporationの運営する『Beyond LIVE』のグローバルプラットフォームとしてのブランディングを積極的に行い、アーティストラインナップと顧客層の拡大を図る一方で、システムの内製化やスポンサーシップの獲得、MD事業との連携を進めることで、マネタイズの強化を目指してまいります。さらに今後は、長年にわたる自社チャンネルの運営を通し、ドラマやバラエティ等の番組コンテンツを扱ってきた当社ならではのオンライン動画配信サービスも積極的に検討してまいります。著作権事業におきましても、引き続き人気ドラマやバラエティ等の放送権や配信権、商品化権等を獲得・販売することで安定且つ継続的な収益確保に努めてまいります。また、エンターテインメント事業におきましては、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、政府のガイドラインに沿ったオフラインコンサートの再開に向け準備を進め、合併前の株式会社SMEJの国内年間動員数(150万人前後)水準の回復を目指し、最善を尽くしてまいります。また新型コロナウイルス感染症終息後には、オフラインとオンラインコンサートの2本柱で挑むことにより、シナジーの発揮を見込んでおります。同時に音楽事業やファンクラブ事業も本格的な再開によりビジネスの正常化を目指してまいります。

以上を踏まえた2021年12月期業績につきましては、売上高6,861百万円(前年同期比60.7%増)、営業損失322百万円(前年同期は営業損失1,200百万円)、経常損失307百万円(前年同期は経常損失1,206百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失309百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,241百万円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,485,149
売掛金	2,109,469
商品	9,206
番組勘定	573,908
コンテンツ事業権	1,824,054
前渡金	328,512
その他	479,781
貸倒引当金	△8,244
流動資産合計	8,801,838
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	20,706
その他	13,034
有形固定資産合計	33,741
無形固定資産	
ソフトウェア	51,344
その他	3,913
無形固定資産合計	55,258
投資その他の資産	
投資有価証券	39,731
長期貸付金	118,577
その他	51,023
貸倒引当金	△102,989
投資その他の資産合計	106,342
固定資産合計	195,342
資産合計	8,997,180
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,474,388
前受金	228,253
その他	229,215
流動負債合計	2,931,857
固定負債	
その他	16,129
固定負債合計	16,129
負債合計	2,947,986
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,969,408
資本剰余金	3,366,434
利益剰余金	△3,582,394
自己株式	△33,064
株主資本合計	5,720,385
新株予約権	248,566
非支配株主持分	80,242
純資産合計	6,049,193
負債純資産合計	8,997,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,270,009
売上原価	3,913,805
売上総利益	356,204
販売費及び一般管理費	1,556,416
営業損失(△)	△1,200,212
営業外収益	
受取利息	2,277
為替差益	1,165
業務受託料	9,200
受取家賃	2,200
その他	639
営業外収益合計	15,481
営業外費用	
支払利息	574
株式交付費	21,442
その他	66
営業外費用合計	22,082
経常損失(△)	△1,206,812
特別利益	
新株予約権戻入益	6,680
特別利益合計	6,680
特別損失	
減損損失	40,370
特別損失合計	40,370
税金等調整前当期純損失(△)	△1,240,502
法人税、住民税及び事業税	13,508
法人税等調整額	△24,172
法人税等合計	△10,663
当期純損失(△)	△1,229,839
非支配株主に帰属する当期純利益	11,293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,241,133

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△1,229,839
包括利益	△1,229,839
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,241,133
非支配株主に係る包括利益	11,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,591,492	1,972,358	△2,341,260	△33,002	4,189,587
当期変動額					
新株の発行	1,377,916	1,377,916			2,755,833
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,241,133		△1,241,133
自己株式の取得				△61	△61
合併による増加		16,159			16,159
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,377,916	1,394,076	△1,241,133	△61	1,530,797
当期末残高	5,969,408	3,366,434	△3,582,394	△33,064	5,720,385

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	58,657	—	4,248,245
当期変動額			
新株の発行			2,755,833
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,241,133
自己株式の取得			△61
合併による増加			16,159
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	189,908	80,242	270,151
当期変動額合計	189,908	80,242	1,800,948
当期末残高	248,566	80,242	6,049,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,240,502
減価償却費	79,381
減損損失	40,370
株式報酬費用	135,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,341
受取利息及び受取配当金	△2,277
支払利息	574
株式交付費	21,442
新株予約権戻入益	△6,680
為替差損益(△は益)	463
売上債権の増減額(△は増加)	326,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,378
前渡金の増減額(△は増加)	465,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△746,178
前受金の増減額(△は減少)	△26,303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154,851
その他	4,475
小計	△1,176,045
利息及び配当金の受取額	2,096
利息の支払額	△574
法人税等の支払額	△53,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,986
無形固定資産の取得による支出	△9,779
貸付金の回収による収入	9,600
敷金及び保証金の回収による収入	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△5,391
自己株式の取得による支出	△61
株式の発行による収入	2,734,390
非支配株主からの払込みによる収入	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,500,815
現金及び現金同等物の期首残高	952,532
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,031,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,485,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディア事業」及び「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライツ&メディア事業 …… ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、CS放送での番組提供及びイベント、オンライン配信事業等
- (2) エンターテインメント事業 …… アーティスト等のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、ファンクラブ運営及びMD事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,231,484	1,037,403	4,268,887	1,121	4,270,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,000	—	15,000	—	15,000
計	3,246,484	1,037,403	4,283,887	1,121	4,285,009
セグメント損失(△)	△194,675	△307,980	△502,655	△13,585	△516,240
セグメント資産	3,149,968	2,290,156	5,440,125	6,022	5,446,147
その他の項目					
減価償却費	10,945	20,260	31,205	19	31,225
減損損失	808	39,562	40,370	—	40,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,746	13,446	20,193	172	20,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	4,283,887
「その他」の区分の売上高	1,121
セグメント間取引消去	△15,000
連結財務諸表の売上高	4,270,009

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△502,655
「その他」の区分の利益	△13,585
セグメント間取引消去	△15,000
全社費用 (注)	△668,971
連結財務諸表の営業損失 (△)	△1,200,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	5,440,125
「その他」の区分の資産	6,022
全社資産 (注)	3,551,032
連結財務諸表の資産合計	8,997,180

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,205	19	48,156	79,381
減損損失	40,370	—	—	40,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,193	172	131	20,497

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社とSM ENTERTAINMENT CO., Ltd.を同一の親会社に持つ株式会社SMEJ(以下、「SMEJ」)を合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約について2020年7月21日開催の当社臨時株主総会における承認決議を経て、2020年8月1日にSMEJを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社SMEJ
事業の内容	歌手のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、及びMD事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、CS放送・ライツ事業のノウハウを活かし、モバイルへとチャンネルを拡張して、日本・韓国のみならずアジア全体を舞台として事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、当社の親会社である株式会社キーイーストや株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン、そして両社の親会社であるSM ENTERTAINMENT CO., Ltd.との関係強化を図ってまいりました。

しかしながら当社を取り巻く事業環境におきましては、5G時代における動画配信サービスの普及等メディア環境の変化に伴い衛星放送契約者数は依然として減少傾向にあり、視聴料収入の伸び悩みやファンクラブ事業収入の減少等と共に大変厳しい状況が続いております。

一方で、視聴デバイスの多様化に伴い急増する良質コンテンツ需要を背景としたコンテンツ争奪戦が激化しており、アジアを超え米国や欧州等への広がりを見せるK-POPやドラマ等の韓流コンテンツに対する世界市場の注目度は益々高まってきております。

当社は、新しい成長を実現するための道筋を確立するべく、当社と株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその完全子会社であるSMEJとの間で様々な検討を行ってまいりました。

その結果、当社がSMEJと吸収合併することで、企業規模及び事業ポートフォリオを拡大し、シナジーの発揮を通じて、アジアを超えて世界を舞台とした総合メディアコンテンツ企業となることが可能であるという考えに至りました。エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその傘下企業の資源を効率的に活用することが可能だけでなく、世界展開を行うSM ENTERTAINMENT CO., Ltd.並びにその子会社及び関連会社の豊富なコンテンツを活用することで当社が日本において長年にわたり構築してきたプラットフォームのより効率的で魅力的な運営が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2020年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SMEJを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ストリームメディアコーポレーション

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	49円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,241,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,241,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 6,310個 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,700,000個

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第14回～第16回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行

当社は、2020年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による第14回～第16回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行を決議し、2021年1月7日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しております。概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2021年1月7日
(2) 発行新株予約権数	179,000個 第14回新株予約権 140,000個 第15回新株予約権 30,000個 第16回新株予約権 9,000個
(3) 発行価額	総額14,051,000円 (第14回新株予約権1個当たり91円、第15回新株予約権1個当たり35円、第16回新株予約権1個あたり29円)
(4) 当該発行による潜在株式数	17,900,000株 (新株予約権1個につき100株) 第14回新株予約権 14,000,000株 第15回新株予約権 3,000,000株 第16回新株予約権 900,000株 下限行使価額 (下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条項」において定義します。) は、207円 (但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定による調整を受けます。) ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は17,900,000株です。
(5) 調達資金の額	7,195,051,000円 (差引手取概算額) (注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額は、第14回新株予約権が297円、第15回新株予約権が650円、第16回新株予約権が1,200円です。 第14回新株予約権の行使価額は発行日の翌日以降、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の90%に相当する金額 (円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額) に修正されます。 第15回新株予約権及び第16回新株予約権の行使価額は、当初固定とし、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができ、かかる決定がなされた場合、行使価額は本新株予約権の発行要項に基づき修正されることとなります。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権に係る本新株予約権者 (以下、「本新株予約権者」といいます。) に通知するものとし、通知が行われた日の10取引日目の日 (又は当社と本新株予約権者が合意するそれより短い日) 以降、本新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の90%に相当する金額 (円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額) に修正されます。上記の計算による修正後の行使価額が207円を下回ることとなる場合 (以下、これらの金額を個別に又は総称して「下限行使価額」といいます。)、行使価額は下限行使価額とします。 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限があった場合 (一時的な取引制限を含みます。) には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッド (以下「割当先」といいます。) に対して、第三者割当の方法によって行います。

(8) 新株予約権の行使期間	2021年1月8日から2024年1月5日までとする。
(9) その他	<p>当社は、割当先との間で、本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結しております。当社は、本買取契約において、本買取契約の締結日から、①本新株予約権の行使期間の満了日、②当該満了日以前に本新株予約権の全部の行使が完了した場合には、当該行使が完了した日、③当社が割当先の保有する本新株予約権の全部を取得した日、及び④本買取契約が解約された日のいずれか先に到来する日までの間、当社は、割当先の事前の書面による同意（但し、かかる同意は不合理に拒絶、留保又は遅延してはならないものとします。）がない限り、株式、新株予約権又はこれらに転換し若しくはこれらを取得する権利が付与された証券を発行しないことを合意しております。但し、①当社の役員及び従業員等並びに当社子会社の役員及び従業員等を対象とするストック・オプション及び譲渡制限付株式を発行する場合（当該ストック・オプションの行使により株式を発行する場合を含みます。）、②当社が他の事業会社との間で行う業務上の提携（既存の提携に限らず、新規又は潜在的な提携を含み、また、株式交換、株式移転、M&Aその他の組織再編行為等を含みます。）の一環として又はこれに関連して当該他の事業会社に対してこれらの証券を発行する場合（当該事業会社が金融会社若しくは貸金業者でなく、また、当社に対する金融を提供することを主たる目的として業務上の提携を行うものでもない場合に限ります。）、及び③当社が本株式につき公募を行う場合を除きます。</p>

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額 (7,000,000円) を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、2021年1月31日までの間に、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権第14回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の状況は以下のとおりです。

①行使新株予約権の数	1,700個
②発行した株式数	170,000株
③行使価額の総額	36,721千円
④資本金増加額	18,360千円
⑤資本剰余金増加額	18,360千円

(注) 上記の結果、2021年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は115,383,831株、資本金は5,987,769千円、資本剰余金は3,384,795千円となっております。